

千葉県我孫子市の「オオバンあびこ市民債」について

岩国市議会議員 渡 吉弘

1. はじめに

いま、岩国市は一昨年から急浮上してきた「米軍再編」の問題で大きく揺れている。その中で、国との合意から進められている新庁舎の建設補助金35億円が突然のカットされ、三位一体の改革の影響などで逼迫した岩国の財政に更に大きな影響を与えている。

その事が原因で、今年度一般会計予算660億1200万円が議会で否決され、市民の間にも不安が広がっている。そこに「米軍再編問題」が影を落しているのは明らかであるが、市民の中に「民主主義と自治意識」も高まっており、「自立の心」も芽生えているのも事実である。

その証拠に、いま庁舎建設補助金のカットにもめげず、「貧者の一灯」を灯しながら、苦しくても自立していこうという市民の募金活動も始まった。

我々市議会の一員である「市民クラブ」の重岡 野口 渡は、こうした市民の動きを新たな財源確保の一助にできないかと模索し、先進地視察を行おうと考えた。

そして、「古利根沼」の自然を守るために市民の力を借り、2億円の市民債を発行し、買い取りに成功した千葉県我孫子市の市民公募債の現状を視察した。以下が報告である。

2. 千葉県我孫子市について



我孫子市はの面積は約43.19平方km。南北を利根川と手賀沼に挟まれた海拔約20mの台地が、東西に約14km、南北に約5kmにわたって広がっている。

大正時代には、手賀沼の美しい風景を愛した武者小路実篤、志賀直哉などの白樺派文人たちが湖畔に移り住み、「北の鎌倉」と呼ばれていた文学の街でもある。

昭和30年4月に我孫子町、布佐町、湖北村が合併して我孫子町となり、昭和45年7月に市制を敷いた。平成の大合併の折、合併論議は起きたが「人口約13万人くらいが市政運営に適している」と、いうことで単独市政を貫くことになったという

都心から約40km、JR常磐線で35分、車でも約40分という近距離であることから、首都圏へのベッドタウンとしての意味を持つ、豊かな水と緑に恵まれた市である。

我孫子」という地名は、古代の氏や姓に因み、大和朝廷の大王に魚や鳥などの食糧を貢進する官職として「古事記」等に出てくる「阿毘古」や網曳が転じたもので、利根川の鮭を網で捕ったりする「網引」や手賀沼の水鳥を網で獲ったりする「網子」など、地元の食産物を貢進していた集団から由来しているという説がある。

3. 「オオバンあびこ市民債」発行の経緯について

手賀沼の浄化運動から市民運動へ

我孫子市の南にある手賀沼は、昭和49年から平成12年までの27年間、「湖沼水質汚濁全国ワースト1」となった。その水質汚濁の原因は、昭和40年代以降の急激な人口流入によって増加

した家庭から出る生活雑排水であった。

水質が悪化し始めた昭和40年代から、市民による「石けん使用推進運動」が始まり、これを契機に、いわゆる「市民活動」が活発となり、「美しい手賀沼を愛する市民の連合会」のように、1万人規模の市民団体なども生まれた。

行政もこうした市民運動に触発され、国による北千葉導水事業や県によるへドロ浚^{しゅんせつ}渫事業などが行われ、市も下水道整備や合併浄化槽の普及に努めてきた。

やがて、こうした市民や行政の取り組みは、手賀沼を「湖沼水質汚濁度ワースト1位」から脱却させ、平成16度に環境省発表の「湖沼水質改善度」全国ベスト1位へと導いた。

今では、我孫子のシンボルである手賀沼を中心に様々な「まちづくり活動」が繰り広げられている。

「古利根沼用地取得事業」への市民参加

こうした行政と市民運動の協力体制は、昭和50年代終わりから何度も埋め立て・開発の危機に直面してきた旧利根川の三日月湖「古利根沼」(約16^{ヘクタール})を保全する運動へと広がった。

昭和の初めに国から民有地として地元払い下げられたこの沼は、やがて民間所有となり、バブル期には沼を埋め立て宅地化するといふ計画が持ち上がったのである。

市民と協力して沼の保全を図ってきた市は、平成9年に「古利根沼周辺整備構想」を策定し、沼の保全と活用を進めるためには用地を買収する以外に手はないと判断し、買収を決めた。

「オオバンあびこ市民債」の発行

市は、まちづくりへの市民の参加意識を高めてもらうことと、地方債の資金調達手段の多様化を図ることを目的として、その用地取得費(約4億3000万円)の一部として2億円の「オオバンあびこ市民債」を発行に踏み切った。

4. 「オオバンあびこ市民債」の発行の概要について

我孫子市の発行した市民債の銘柄名は、「我孫子市平成16年度第一回公募公債「オオバンあびこ市民債」」といい、平成16年11月25日に発行された。

5年満期一括償還、利払いは年2回、利率0.58%というもので、20歳以上個人(市内在住は問わない)及び市内に本支店有する法人・団体が対象で、購入限度額を100万円とした。発行額2億円に対して、市民から1260通、金額にして10億3150万円の応募があった。

このことは、我孫子市民の環境やまちづくりへの関心の高さがうかがえるもので、担当の職員さんが、「利率が低かったにもかかわらず10億円以上の応募があり、市民の身近な自然環境への思いが強く、街づくりを進めていくうえで大きな推進力となっている。これからも自然と人の営みが文化になっていく街を目指し、市民と共に街づくりを進めていきたい。」と言われたのが印象的であった。

昨年我孫子市は、平成16年度に続き第2回目の「オオバンあびこ市民債」の発行を行った。今回は、子どもたちが安全で安心した学校生活を送ることができるよう「小・中学校の校舎の耐震補強等大規模改造事業」の費用の一部に充てる目的で市民債の募集をした。

市内2カ所で「発行説明会」を行い、市報の10月号に「オオバンあびこ市民債」(発行総額1億円)の購入方法についてのパンフレットを折込み、周知を図った。

結果、有効応募数560通で、4億7570万円の購入申込みがあり、古利根沼の保全と同様に、多くの方々から賛同を得た。

募集の際のアンケートでは、「使い途が明確な市民債の発行に賛同」が300件、次いで「資金面で市政に協力」が240件もあった。その他としては「対象事業である小中学校の大規模改造事業に賛同」が158件、「資産運用の対象」が106件という結果であった。

回答のあった517人のうち、今回初めての申し込みの方が383人、前回は申し込んだ方が134人と、リピーターの応募も多く、この公募債が市民の間に認知されていることを物語っていた。

市では来年度以降も、小中学校の大規模改造や自然環境の保全など多くの市民の皆さんから協力が得られる事業を対象に、「オオバンあびこ市民債」を定期的に発行していく予定であるとのことだった。

なお、この資金を活用した我孫子第三小学校と白山中学校校舎の大規模改造工事は、昨年10月20日、鉄骨ブレースや柱補強による耐震補強工事と外壁及び屋上防水の全面改修、トイレのバリアフリー工事を完了した。また、車椅子の人も利用しやすい多機能トイレもそれぞれの学校に1か所設置されたとのことだった。

5. おわりに

地方分権や財政投融资などの改革などが加速を増す中、今より一層市場原理に則した民間資金を調達する手法は広がり、政府資金をあてにした地方債頼みの傾向は減少するであろう。

平成14年3月群馬県で発行された「愛県債」を皮切りに、全国の地方自治体で住民参加型市場公募地方債の調査・研究が進み、取り入れられるようになった。

今回視察で訪れた我孫子市の「オオバンあびこ市民債」は、沼の保全運動に端を発し、市民運動へと広がりをみせ、やがて「街づくりへの参加意識」を高め、それと同時に最後は地方債の資金調達手段の多様化を図ることに成功した良い例である。

我々の岩国市も、冒頭述べたように財政状況も厳しく、庁舎建設事業の資金不足や愛宕山地域開発事業の行き詰まり、そして民間空港再開へ向けての資金不足は否めない。

こうした状況下において、住民投票や米軍再編問題で芽生えた市民の「自意識」を利用しない手はない。

行政も議会も市民も一体となって、先進地の取り組みを研究し、新たな財源確保に向けて歩き出すときが来たようである。

我孫子市でも、「経費をかけてまでやる事か？」「お金がないから市民から借りるのか？」などという雑音が届いたそうである。しかし、行政に関心を持ってもらい、意識を高める事にも繋がり、新たな財源を確保できたことは、行政のトップの姿勢と職員の「やる気」の賜である。岩国市の取り組む姿勢に期待したいところである。

2007.5.23

